港湾の防災に関する施策の導出

資料6

	防災上の検討事項	実施施策	現状の課題	原　因	必要な施策
予防	①危機管理の徹底 ・情報収集、連絡体制の整備 （災害発生直後の施設の緊急点検等の報告を含む） ・通信手段等の整備 ・防災訓練等の実施 ②災害対策の推進 ・港湾施設の耐震強化 ・防災拠点の確保 ・津波対策	（①に関して） ・激甚災害時初動マニュアルを作成 ・危機管理情報システム ・防災訓練の実施 （②に関して） ・臨海部防災拠点マニュアル作成 ・設計基準変更 ・国際海上コンテナターミナル耐震強化3割整備 ・耐震強化岸壁の整備 ・浮体式防災基地の整備 ・液状化対策 ・津波・高潮防災ステーションの整備等海岸事業での津波・高潮対策	・情報収集・伝達に時間を要している。 ・約半数の港湾管理者が防災拠点計画を未策定 ・国際海上コンテナターミナルのオペレーションの検証が不十分 ・耐震強化岸壁の整備計画の達成割合が50％であり、進捗に遅れ ・津波被害軽減に重点をおいていない。	・有効な情報通信システムの欠如 ・管理者が他の自治体業務に人手をとられること ・港湾の防災上の機能が十分認識されていない。 ・防災拠点となるべき公有地が不足、確保のための実効手段がない。 ・耐震強化のコストが負担 ・通常利用を優先 ・防災の観点から評価していない。 ・通常利用（静穏度の確保）重視	Ⅰ-①-(a) 情報収集・伝達の迅速化 ○関係者間の情報通信網の整備や平常時からの協力・連携 ○国と港湾管理者間の報告様式の統一化等 Ⅰ-②-(a) 災害時に果たすべき港湾機能等を地域防災計画や港湾計画に反映する Ⅰ-②-(b) あらかじめ瓦礫処分場を港湾計画に位置付け Ⅱ-③-(a) 民間と協力・連携し、災害時に臨海部防災拠点における円滑な応急対策を実施するためのガイドライン作成や制度化に向けた検討 Ⅱ-③-(a-1),(a-2) 臨海部防災拠点の確保を推進しつつ、効果的な災害対策を実施（必要な規制と誘導支援） Ⅰ-②-(c) 国際海上コンテナターミナルのオペレーションの対応力についての検証 Ⅱ-②-(a)～(c)交通ネットワーク機能発揮のため、既存ストックを有効活用 ○地域の実情に応じた耐震強化岸壁の必要数の見直し ○防災の観点から事業評価等の整備の在り方を再検討 Ⅱ-④-(a) 防波堤の機能として津波防止効果を付加 （津波被害の軽減による物流機能の早期回復）

発　災

応急対策	交通、緊急輸送の確保		・他のモードや地域からの旅客・貨物の受入体制の整備が必要	・代替港の混雑状況や利用可能な港湾の情報が入手困難	Ⅱ-①-(a) 既存の情報通信網の活用等による物流ネットワークの再構築を支援（EDIシステム等の活用、関係機関との連携等）
復旧	災害復旧の実施	（①に関して） ・港湾法改正を契機に国と港湾管理者の復旧工事における役割分担明確化	・（応急）復旧工事への迅速な着手が必要		Ⅰ-②-(d) （応急）復旧工事の優先順位の考え方や国と港湾管理者の協力・連携の在り方をあらかじめ検討しておくなど非常災害時の対応の迅速化を図る。